

SQUARE ENIX

2012

ANNUAL REPORT

2012年3月期 アニュアルレポート

企業理念

最高の「物語」を提供することで、世界中の人々の幸福に貢献する。

企業理念とは、私共の目的、当社の存在意義のことです。

お客様皆様には、それぞれの幸福の形があります。

私共は、上質のコンテンツ、サービス、商品をお届けし、お客様ご自身に素晴らしい物語、すなわち思い出を作っていただくことで、皆様のかげがえのない幸福のお手伝いができればと願っています。

経営指針

企業理念を実行する上で重視する経営の価値観、グループ・メンバーの価値基準です。

私共は、以下の項目に留意しながら使命を全うします。

1. プロフェッショナリズム

最高の仕事をするために、全員がプロ根性を徹底すること。

自らの判断で行動し、不断の研鑽を喜びとし、決して妥協せず、真摯であり続けること。

誇りを規律とする企業文化でありたいと思っています。

2. 創造性、革新性

新たな価値を生み出すために、常に問い直してみる。

それは、創造的か。それは、革新的か。

凡庸な思いでは凡庸な結果しか出ません。

現状に安住し、時代に埋没してしまわないためにも、油断を断つ基準として、自らに問い続けます。

3. 調和

全ての物事は単独で成立することではなく、他と関連し合いながら全体のシステムを作り上げています。

また、物事、道理にしか落ちません。刻々と変化する状況を的確に捉え、流れに逆らうのではなく、流れを活かす行動が肝要です。変化していく「系」の中で、いかに調和し役割を全うするかを模索し続けます。

個々人に引き直せば、仲間に敬意を持ち、役割分担を自覚し、チームワークを重視することで最高のパフォーマンスを追求します。

会社組織の視点で言えば、お客様、株主様、お取引先様、従業員、等々の全てのステークホルダーの方々にご満足いただけるように、最適なバランスに留意します。

事業主体としては、産業全体の「系」の中でどのような機能を担うべきかを熟考し、全体として共存共栄となるように行動していきます。社会の構成員としては、法を遵守し、地域貢献、環境保全等、市民としての義務も果たしていきます。

CONTENTS

01 財務ハイライト

02 株主の皆様へ

08 事業の概況

09 事業の種類別セグメントの業績概況

14 コーポレート・ガバナンスの状況等

17 役員

18 財務セクション

64 会社データ

65 株式データ

見直しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスおよび連結子会社（以下スクウェア・エニックス・ホールディングス）の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたスクウェア・エニックス・ホールディングスの経営者の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 国内および海外の経済事情、特に消費動向、(2) 為替レート、特にスクウェア・エニックス・ホールディングスが海外事業を展開している米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円とのレート、(3) デジタルエンタテインメント分野における顕著かつ継続的な新製品の導入と急速な技術革新、顕著かつ主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをスクウェア・エニックス・ホールディングスが開発し続けていく能力などです。ただし、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

©2010-2012 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.

財務ハイライト

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2008	2009	2010	2011	百万円 2012	千米ドル 2012
年間						
売上高	¥ 147,516	¥ 135,693	¥ 192,257	¥ 125,271	¥ 127,896	\$ 1,556,105
営業利益	21,520	12,277	28,235	7,325	10,713	130,349
経常利益	18,864	11,261	27,822	5,390	10,297	125,292
当期純利益(又は当期純損失)	9,196	6,333	9,509	△12,043	6,060	73,733
期末現在						
総資産	¥ 212,134	¥ 213,194	¥ 270,529	¥ 206,336	¥ 213,981	\$ 2,603,498
自己資本	147,034	147,318	152,680	133,558	135,536	1,649,062
					円	米ドル
1株当たり金額						
当期純利益(又は当期純損失)	¥ 81.85	¥ 55.11	¥ 82.65	¥△104.66	¥ 52.66	\$ 0.64
自己資本	1,280.50	1,280.92	1,326.82	1,160.66	1,177.87	14.33
					%	
主要経営指標						
営業利益率	14.6%	9.0%	14.7%	5.8%	8.4%	
経常利益率	12.8	8.3	14.5	4.3	8.0	
自己資本当期純利益率	6.7	4.3	6.3	△8.4	4.5	
自己資本比率	69.3	69.1	56.4	64.7	63.3	

米ドルの表示は、便宜上2012年3月31日現在の為替レート1米ドル=82.19円を使用して換算しています。
自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+その他包括利益累計額

営業利益率/経常利益率(%)



自己資本当期純利益率(%)





和田 洋一
代表取締役社長

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

2012年3月期アニュアル・レポートをお届けします。

当年度の経営成績は、連結ベースで、売上高1,278億96百万円(前年度比2.1%増)、営業利益107億13百万円(同46.2%増)、経常利益102億97百万円(同91.0%増)、当期純利益60億60百万円(前年度は当期純損失120億43百万円)となりました。

売上高営業利益率については8.4%、ROEは4.5%となっております。

1株当たりの配当は、30円(連結配当性向57.0%)とさせていただきます。

当社配当方針は、業績連動と安定還元のバランスに留意することとしております。業績連動については配当性向30%を目安としており、一方、安定配当を標榜していることから、最終損失になった2011年3月期においても30円配当としております。当年度もこれまでどおりの配当をお支払いしますが、本来の配当性向から逆算すれば1株当たり当期純利益は100円以上でなければなりません。

前年度から当年度にかけての回復は、内容に関しては本物ですが、道半ばと認識しております。

各事業セグメント総括

事業セグメント毎に振り返ります。

セグメント別営業利益推移をご覧ください[図1]。

前年度からの利益の増減で言えば、デジタルエンタテインメ

ント事業が13億19百万円、アミューズメント事業が3億74百万円、ライツ・プロパティ等事業が62百万円の各々増益、出版事業が6億29百万円の減益です。全社消去・調整額で22億62百万円の改善となっており、前年度に資産見直しをかけた成果が出ております。

デジタルエンタテインメント事業は増益になっておりますが、数字以上に中身が変化しております。これについては後述します。

アミューズメント事業は、売上が横ばいの中、増益となっております。施設運営が低迷期を脱しつつあり、これまでの固定費削減が奏功しています。一方、アミューズメント機器については、大きなタイトルが2013年3月期リリースとなっており、当年度については利益貢献は限定的でした。当事業セグメントにおいては、低迷期に多くの業者が撤退した一方、市場の縮小が限定的であることから、残存者利得が狙えます。急成長分野とは言えませんが、安定的な利益貢献が期待できる状態に仕上げ、本来の目的である、家庭用ゲームでは決して実現できない空間演出を目指していきたいと考えています。

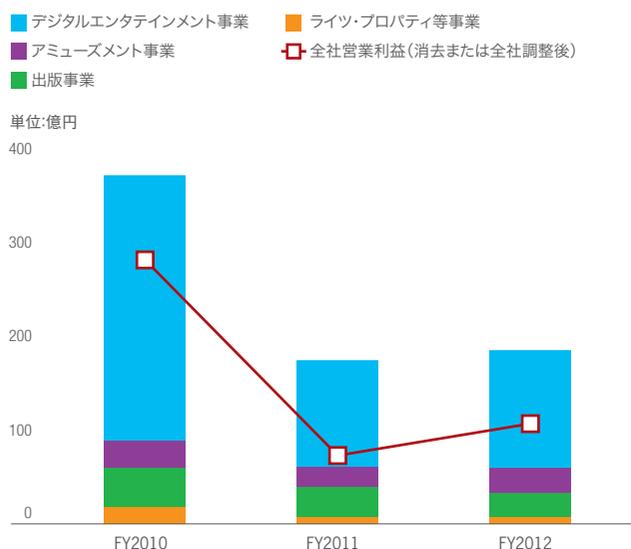
出版事業は、2010年3月期をピークに徐々に利益が下がっております。「鋼の錬金術師」の大ヒットに続き、「黒執事」「ソウルブレイター」等、毎年ヒット作を生み出し、当年度も「妖狐×僕

SS」を送り出す等、コンスタントに良作が提供できています。しかしながら、ヒット作を生み出す基盤を固めるために定期刊物のライン増設やアニメ注力等を行っていることから固定費が上昇してきており、収支状況は厳しくなっております。根本的な原因は、経費増ではなく、収益機会が国内コミックスに限定されている点であると考えます。ヒット作が出せる体制さえ築いておけば、時間差はあるものの、海外展開、ネット展開で現状を打開できるものと確信しております。

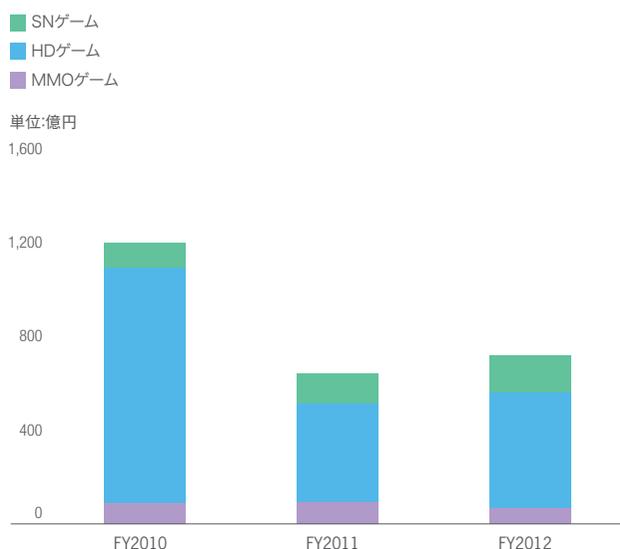
デジタルエンタテインメント事業の底流変化

デジタルエンタテインメント事業については、あらゆる端末、あらゆるジャンルのゲームが全て含まれています。あえてこのように大括りにしているのは、目下、産業の過渡期にあるため、適切な分類ができないためです。言い換えれば、分類したとしても変化してしまうのでセグメントの継続性が保証できません。しかしながら、現在の経営状況をご理解いただくためには、さらに詳細に内訳を示して説明する必要がありますので、便宜上、当セグメントを3分割します【図2】。MMOゲーム(Massively Multiplayer Online)、SNゲーム(Social Network)、HDゲーム(High Definition)の3つです。これは現時点の経営管理のための分類です。すなわち社内の組織

【図1】 全社事業セグメント別営業利益推移



【図2】 デジタルエンタテインメント事業売上高推移



の分類であって、市場やビジネスモデルによる分類ではありません。

MMOゲームは、元々安定収益源として期待していました。

「ファイナルファンタジー（以下FF）XI」は、ローンチから10年が経過しましたが、開発費のみならず、サーバー、運営スタッフ等の全てのコストを含めても、累積営業利益が400億円近くに達しており、単一タイトルとしては貢献度トップになっております。成功すれば非常に高い収益が期待できるジャンルです。また、MMOゲームの市場自体も順調に成長しています【図3】。一方、このジャンルは開発が困難でコストも高く、運営部隊も固定的に抱えなければならないことから、非常に参入障壁が高い。従って、少数激戦を勝ち抜けばグループ全体の収益の底支えになると考えました。

成功確率を上げるため、我々の最も強力なIPであるFFとドラゴンクエストに戦力を集中し、これらが成功するまでは他に手を広げないという戦術を採りました。具体的にはFFXIは可能な限り継続。FFXIVについては、2010年に日米欧で立ち上げ、2011年から中国へも展開。さらにドラゴンクエストのMMO版を2012年に日本でローンチする予定でした。ところが、FFXIVのローンチで大きく躓くことになりました。FFのブランドが大きく傷ついただけでなく、グループ全体の収益設計が

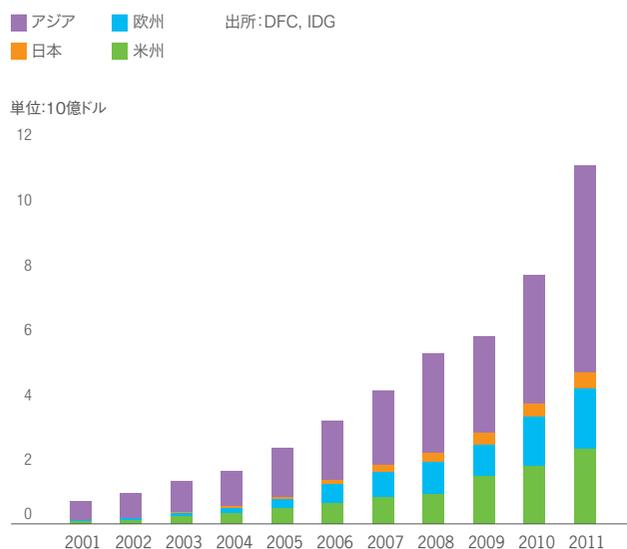
狂い、さらには開発スタッフのローテーションにも甚大な影響を及ぼしました。グループにとって大きな岐路でしたが、当初方針を変更すべきではないと判断しました。FFブランド再生とMMO市場に対する信頼回復のためにも、あえてFFXIVはシャットダウンせず、現行サービスは改良を加えながら継続し、同時進行で根本からの立て直しを図るという茨の道を選択しました。1年以上を経て2012年初から課金を開始しましたが、ゲームに対する信頼が予想以上に回復しており、ローンチ半年後には閑散としてしまっていたところから、むしろ課金開始後にお客様がどんどん伸びていっています。奇跡的な挽回で順調に軌道に乗せることができました。さらに、2012年から2013年にかけて大幅改訂版をリリースして完全復活を図ります。FFXIVは、今後、収益の柱になっていくものと確信します。なお、2012年ローンチに向けて、「ドラゴンクエストX」の開発は極めて順調に進んでおります。

当初計画から2年遅れましたが、当年度ようやく軌道修正が完了しました。我々のブランドに対する強い思い、困難を突破する実行力も示せたのではないかと考えています。2013年3月期には増収に寄与し、2014年3月期からは大きく利益に貢献してくるでしょう。

SNゲームは、お客様同士が繋がることで楽しめる設計になっているもの、つまりソーシャル要素を基礎に作っているものを指しています。現段階ではこれらゲームを携帯電話、スマートフォン、PCで提供しているため、ソーシャルゲームではなくこれら端末で提供されるゲームもこの分類に含めています。開発組織が同質なためです。MMOゲームが全社の底支えとなる安定収益源の役割を担っているのに対して、この組織のミッションは当社収益のアップサイドを可能な限り引き上げることです。

この分野は、顧客層拡大と、ビジネスモデル進化との、双方のフロンティアになっています。不確実な新規分野に対して強固な基盤をつくるためには、短期に密度の濃い経験を積まなければなりません。一点突破の博打も、効率重視の集権化もすべきではないと考えています。我々は、あえて組織を10程度に分割して運営しています。試行錯誤のサイクルを短くすると同時に、小さな組織を並走させることで、グループ全体として多

【図3】 MMOゲーム市場規模の推移



様な経験を早期に蓄積することを狙っています。

当年度はかなり進捗がありました。前年度にローンチしたブラウザゲーム「戦国IXA」は30億円を超える利益貢献を果たし、既に当社の柱のひとつに育ちました。また、年明けにローンチした携帯電話、スマートフォン向けの「FFブリゲイド」はローンチ後1か月以内に登録会員100万人を達成し、3月に200万人を突破するなど、既に2013年3月期の柱のひとつになっています。今後、アジア、欧米への展開も計画しており、さらに発展が期待できます。これらはいずれもF2P(Free To Play)のビジネスモデルです。成功例を複数経験したことから、ゲーム運営にかかるKPI(Key Performance Indicator)の解析能力も向上してきました。一般的には、成功事例が積み上がると、組織を統合し、量産、効率化を志向します。しかしながら、この分野から汲み取るべき知見は非常に豊かだと感じており、まだまだ貪欲に経験を積むべきだと考えております。従って関係スタッフには、プロジェクトを成功させたら、統合ではなく、むしろ分家するように促しています。

上記は日本発の案件になりますが、当年度はこの分野につき、欧米各拠点においてもスタートを切ることができました。いずれも2013年3月期のローンチになりますが、例えば欧州拠点で開発した「Gameglobe」は、お客様自身がゲームを作って作品をシェアし共にプレイするという斬新なデザインであり、しかも、コンソールゲーム並みに高品質であるにも関わらずブラウザで動作するという技術的にも優れた作品で、2012年のE3においても高い評価を受けました。

これらに加えて今後は、中南米圏、アジア圏、東欧圏にも、積極的に進出していく考えです。

HDゲームは、主としてゲーム機用のゲームを指す造語です。当年度は、「デウスエクス」、「FFXIII-2」を日米欧で発売し、実績が上がりました。特に前者は、収益貢献だけではなく、今後の主要IPのひとつとしてデビューできた点で、大きな意味がありました。

さて、昨今この分野は斜陽であるかのように報じられていますが、本当にそうなのでしょうか。ビジネスの枠組みが機能しなくなっているという点ではそのとおりでしょう。しかしながら、このタイプのコンテンツについては、今後ますます進化していく



ものと考えています。

従来の枠組みは、①ディストリビューションについてはパッケージソフトの店頭売り切り、②主要な端末はゲーム機、③収益認識はディスク販売の一時点のみ、の3つのポイントに集約されます。逆に言えば、この要素を崩していけば問題は解決に向かいます。ディストリビューションについては先行して変化が進んでいます。通信販売に止まらずダウンロード販売が一般的になってきており、さらに、PDLC(Premium Downloadable Content)が主要タイトルに実装されるようになりました。今後、旧来型と新規の比率が逆転していくでしょうが、起こるべき変化はほぼ完了しております。他方、端末については、依然として据置型ゲーム機と他のあらゆる端末とで境界が引かれています。全ての端末で同等のゲーム体験を期待するのは間違っていますが、棲み分けは、端末毎に異なってくるライフシーンで成されるべきです。正しい棲み分けに進化していけば、さらに幅広いお客様がゲームに接するようになるでしょう。最後の収益モデルですが、これが一番立ち遅れています。オンライン上のパブリッシャーはゲーム機メーカーであるため、彼らが方針を変更し、必要な要素を実装しなければ何も変わりません。既にPDLCで部分的に変化が始まっているものの、定額課金すらなかなか許されず、F2Pに至っては否定的な見解のままです。

ゲーム機市場の低落傾向の根本原因のひとつはビジネスモデルの立ち遅れであると考えており、非常に残念です。しかしながら、別の観方をすれば、各メーカーが考えを変えるだけで対応が完了するわけですから、一夜にして変化を成し遂げることも可能です。一刻も早い方針転換を期待します。

この分野での我々の戦略は、①ビジネスモデルの転換を前提としてゲームデザインに変更を加える、②お客様との継続的な関係が重要になるので強力なIPを10に絞って育成する、③品質は妥協しない、の3点になります。①を達成するために、MMOゲーム、SNゲームでの知見を積極的に移転させています。部門を超えた発表会を開催するなど情報共有の場を提供するだけでなく、個別タイトルに対して各々ビジネスモデルに関する課題設定を行っています。②についてはこれまでも戦略の柱として申し上げているとおりです。③につき補足します。あまりにもゲーム開発が困難で高コストになってしまったため、業界全体で途方に暮れているのが実情です。2000年代、ゲームエンジンが一世を風靡したのも頷けます。戦略は二者択一です。ひとつは、インディーズでもゲーム開発できる環境が整備されつつあることを積極的に活用する。ただし、カジュアルなゲームが中心になるので大きく利益が出るか否かは不透明、従って固定的リスクは抑える。つまり、会社規模を極小化し、内部に開発スタッフは持たずIP許諾に徹する。もうひとつは、他社が追い付けないところまで走り切るというもの。当社は後者を選択しています。本稿において、アミューズメント事業やMMOゲームの説明箇所でも同一の思想が現れていることにお気づきになったと思います。そうである以上、開発環境の整備、進化については、全社的な課題として取り組まなければなりません。ゲームエンジンはその重要な要素です。当社は、外部のゲームエンジンを使用しているだけでなく、既に内製ゲームエンジンを活用しております。今般、それに加え次世代性能を見据えた「Luminous Studio」エンジンの開発に着手しています。2012年のE3でデモの初披露を行いました。予想以上に業界の反応が大きく、進路が正しいことを確信することができました。

HDゲームという分類は、ビジネスモデル、提供端末、いずれの観点からもなくなります。これは市場が縮小するということ

ではなく、むしろ逆に現状のコンソールゲームが変質し発展していくという意味です。上記3つの組織分類が不要となり、新たな事業セグメントが提示できる時が、過渡期が終わる時なのだと思います。

数年後の大転換に向けて

ゲーム業界は他の業界と同じく、コンテンツ産業全体の生態系転換の中に巻き込まれると、以前より指摘してきました。そろそろそのタイミングに来ていると考えますので、産業全体に言及しながら今後の見通しにつき述べます。

コンテンツ産業は、作品化・商品化・マーケティングの3つの機能で構成されます。マーケティングにはプロモーション、ディストリビューション、マネタイゼーションが含まれます。例えば音楽であれば、作曲し演奏するのが作品化、収録しCDに焼き付けるのが商品化、店頭で販売するのがマーケティングです。ゲーム業界でいえば、我々の開発するアセットの実体はプログラムであって、このままでは販売できません。従って、我々が作品化した後、商品化のプロセスが必要になります。ゲームソフトという高度なアプリケーションが動作するゲーム機を製造、販売し、プログラムをDVDに焼き付けてパッケージにします。これが商品化で、ゲーム機メーカーがその機能を果たしました。パッケージソフトを店頭で販売するのがマーケティングです。どの業界でも基本構造は同じです。

コンテンツは無形なため、ビジネスにするためには商品化、すなわちメディア化が必須で、メディアの種類によってマーケティングが決まっていました。コンテンツ産業では、商品化によって業界が分かれており、商品化の付加価値が最も高かったのです。

この構造が、ネットワーク化、デジタル化により、最初の変質を迎えます。

メディアがネットワークになったことに伴い、特殊な環境を用意しなくともコンテンツが享受できるようになったため、商品化の価値が下がりました。また、複製自在というデジタルの特性ゆえに、コンテンツがネット上に氾濫します。ネットユーザーが提供するブログ等がこれに加わり、情報、コンテンツが

供給過多になったので、いかにこれを整理するかという機能に価値が生まれました。機能としてはマーケティングの範疇です。この時期の文化を象徴する言葉が、フリー、シェアです。ネット上では、情報、コンテンツの価値が激しく下落していき、作品化、商品化を担う業者の生存が困難になりました。また、マーケティング機能を担っているネット業者も、顧客囲い込みに鎗を削りながら、自らが招いた無料化によって収益機会が限られ、結果として、各機能のバランスが崩れ、コンテンツ産業は生態系の危機を迎えました。今世紀に入ってから検索時代は、一将功成りて万骨枯る状況だったのです。興味深いことに、この間生き残ったコンテンツ業界は、ゲームや日本の携帯電話サービスといった垂直統合モデルを採用しているところだけでした。

ところがAppleの登場で、第二の転換が起こります。

彼等は、ことごとく前時代の逆を選択しました。水平統合に対して垂直統合モデル、ブラウザに対してネイティブアプリ、フリーに対してプレミアム。ネットユーザーは、それまでの環境に対して、利便性が高い上に無料ではあるものの、雑然とし安全ではないと感じていたのか、iPhoneに殺到します。Appleは、顧客を完全にロックインすることに成功しました。解が見つけられないでいたIT事業者はこの成功を見て、次々に垂直統合モデルに鞍替えしていきます。iPhoneという物理的端末と、iTunes Storeというネット上のマーケティング・プラットフォームの組み合わせが、この垂直統合モデルの原型です。Google、Amazon、Microsoftが次々に端末製作に名乗りをあげ、Facebookですら参入しそうな様相です。目下の主戦場はタブレットPC。ネット上の覇権争いのために物理的端末の競争に突入するという逆説です。

この状況は、作品化を担う我々のような業者にとっては、コンテンツが基本無料から有料に変わるということなので朗報です。他方、多端末への対応が必須となり、開発作業は非効率になります。

それでは、その次に何が起こるでしょうか。

HTML5とクラウド・コンピューティングの二大イノベーションが、再度生態系を大転換するとみています。これらによって

端末の差別化が困難となり、囲い込み競争を行っているIT事業者は目先の武器を失います。Apple型の垂直統合モデルは成立しなくなるでしょう。

ゲームは、お客様がゲームに関わることで楽しんでいただく双方向のコンテンツですから、他のコンテンツと異なり、本来複製自在とはいきません。加えて、ゲームにオンライン要素が実装されるようになったことにより、我々とお客様との関係は一時的ではなく継続的なものとなりました。現時点でお客様と我々との間に存在するのは、マーケティング機能を担う業者だけになっております。このマーケティング機能を独占する者の解体を促すのが、これらイノベーションであると考えています。我々は、開闢以来初めて、直接お客様と結びつくことができるようになるのです。

現在進行している戦略は、現状の利益を確保するためだけでなく、来るべき時代に向けての準備でもあります。現状の維持拡大と、次代の飛躍という二兎を追いたいと考えております。

今後ともご支援のほど、よろしく申し上げます。

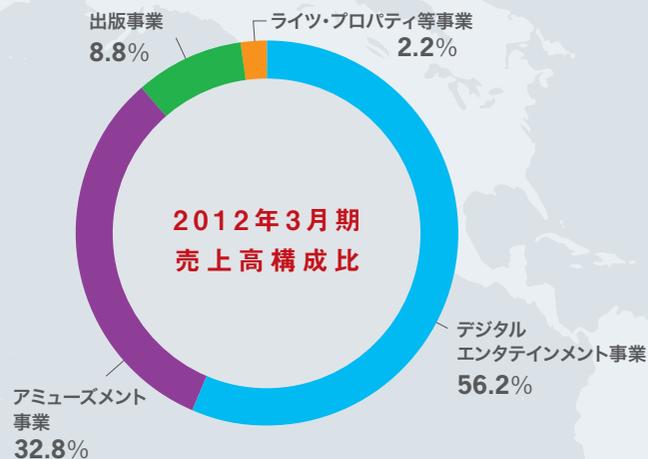
代表取締役社長

和田洋一

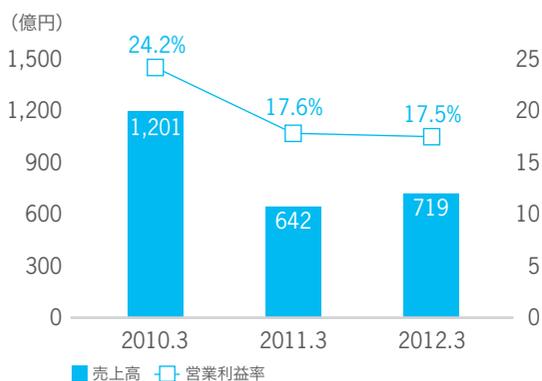
事業の概況

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,278億96百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は107億13百万円(前年同期比46.2%増)、経常利益は102億97百万円(前年同期比91.0%増)と当期純利益は60億60百万円となりました。



デジタルエンタテインメント事業



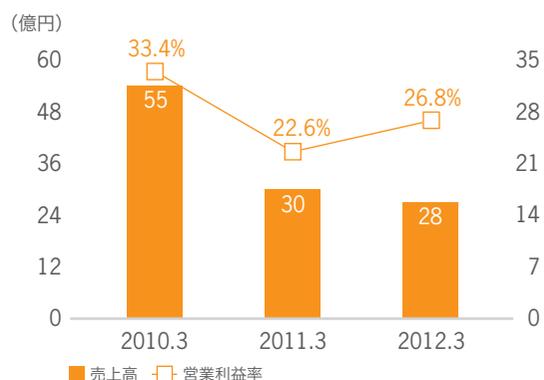
アミューズメント事業



出版事業



ライツ・プロパティ等事業



事業の種類別セグメントの業績概況

デジタルエンタテインメント事業

Digital Entertainment

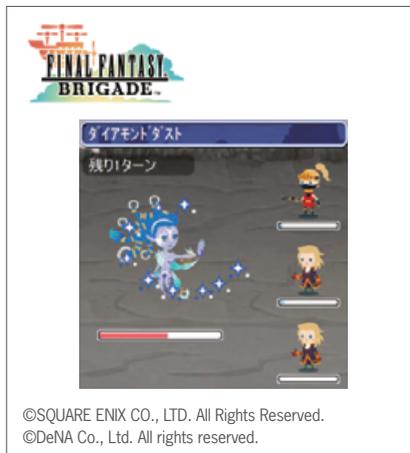
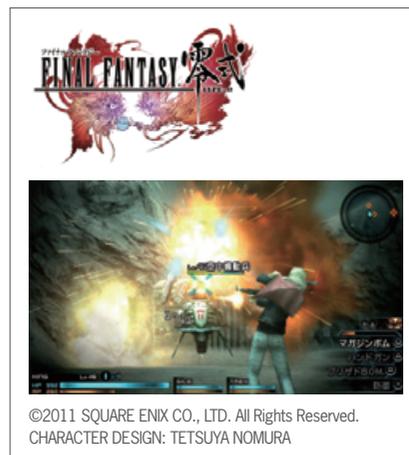
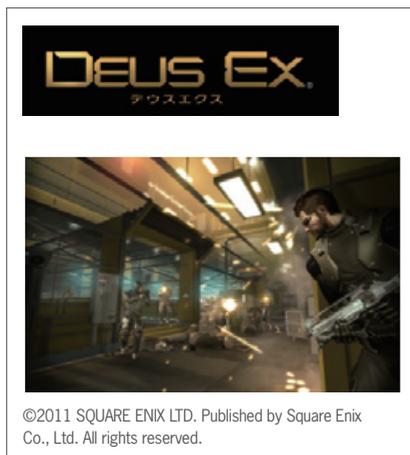
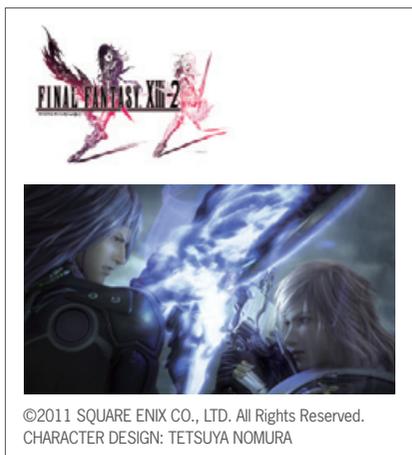
ゲームを中心とするデジタルエンタテインメントコンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメントコンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む)、PC、携帯電話(スマートフォンを含む)等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、家庭用ゲーム機向けの大型タイトル(「ファイナルファンタジーXIII-2(日米欧)」、「Deus Ex: Human Revolution(米欧日)」)が順調にパッケージソフト販売を伸ばしました。

ブラウザ、スマートフォン等をプラットフォームとしたコンテ

ンツについては、2010年8月にサービスを開始したブラウザゲーム「戦国IXA(イクサ)」が引き続き好調に推移していることに加え、2012年1月にサービスを開始したモバゲー向けソーシャルゲーム「ファイナルファンタジー ブリゲイド」の累計登録会員数が3月に200万人を超え、コンテンツの課金収入が継続して伸びました。

当事業における当連結会計年度の売上高は718億71百万円(前年同期比11.9%増)となり、営業利益は126億2百万円(前年同期比11.7%増)となりました。



アミューズメント事業

Amusement

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を当セグメントに計上しております。

当連結会計年度は、下期以降軟化した市場環境により売上高は伸び悩んだものの、アミューズメント施設運営及び機

械投資の効率化により、前年同期比で増益を確保しました。

当事業における当連結会計年度の売上高は419億21百万円(前年同期比6.9%減)となり、営業利益は25億52百万円(前年同期比17.2%増)となりました。



©TAITO CORPORATION 2011
All Rights Reserved.



©TAITO CORPORATION 2011
All Rights Reserved.
©WIZ



©TAITO CORPORATION
1986,2011 All Rights Reserved.

出版事業 Publication

コミック単行本、定期刊行誌、ゲームガイドブック等の出版を行っております。

当連結会計年度は、2011年3月期に大型タイトルの連載が終了したことに伴い、月刊誌やコミック単行本の売上が伸び悩みました。

他方、WEBコミック誌「ガンガンONLINE」等のネットワークを活用した事業展開も鋭意進めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は113億35百万円(前年同期比13.1%減)となり、営業利益は25億75百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

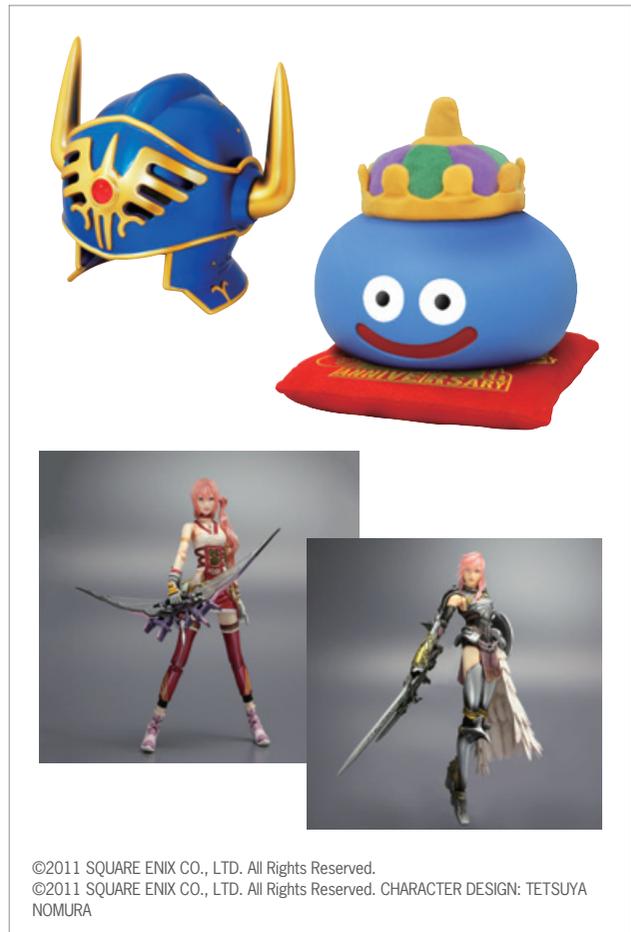


ライセンス・プロパティ等事業 Merchandising

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当連結会計年度は、引き続き、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾を行うとともに、他社の有力コンテンツのキャラクターグッズ化による品揃えの強化や海外展開による収益機会の多様化に努めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は27億67百万円(前年同期比8.0%減)となり、営業利益は7億42百万円(前年同期比9.1%増)となりました。





Providing Unforgettable Experiences



KINGDOM HEARTS 3D [Dream Drop Distance]
©Disney. Developed by SQUARE ENIX
ミュージックガンガン12
©TAITO CORPORATION 2009,2011 ALL RIGHTS RESERVED.

Agni's Philosophy - FINAL FANTASY REALTIME TECH DEMO
©2012 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.
トゥームレイダー
©SQUARE ENIX LTD. Published by Square Enix Co., Ltd.

ファイナルファンタジーXIV
©2010-2012 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.
ケイオスリングスII
©2012 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved. ILLUSTRATION: Yusuke Naora Developed by Media.Vision Inc.



コーポレート・ガバナンスの状況等

1. コーポレート・ガバナンスの状況

①企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数以上を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図ることとしております。さらに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体とを明確に区分しております。これにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

当社は、取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役3名、常勤監査役1名）が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。また、役員報酬制度の基本方針に関する事項につき、取締役会の諮問機関として答申を行うため、「報酬委員会」を任意に設置し、経営の客観性と透明性の確保が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

当社は、取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、これを維持・推進することで、監査・監督機能の徹底を図り、業務執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに、取締役の職務執行の効率化を推進しております。

さらに、コンプライアンス体制の徹底を図るため、経営指針及びグループ行動規範においてコンプライアンスの重要性を明確化するとともに、内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なコンプライアンスの取り組みを統括しております。また、効率的业务遂行の基盤である情報システムの管理・運営に関しては、情報システム運営委員会を設置し、情報システム全般を統制しております。

なお、リスク管理体制の徹底を図るため、内部管理部門の強化並びに内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なリスク管理の取り組みを統括しております。

②内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査については、監査室（社長直轄組織として設置。現状1名）があり、監査役会及び監査法人と相互に情報を共有しながら、重要性和リスクを考慮し、グループ会社を含んだ社内管理体制を定期的にチェック、検討・評価（内部評価）を行い、社長に対し報告及び提言を行っております。

監査役監査については、監査役4名（うち、社外監査役3名）が確認しております。

監査は小林涼一、監査役矢作憲一及び監査役松田隆次の財務及び会計に関する知見につきましては、下記③に記載のとおりであります。監査役斎藤暢宏は、金融機関での経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、下記⑥に記載のとおりであります。

監査役と監査法人との相互連携については、各四半期及び本決算時の年4回、報告及び意見交換を行うほか、適宜、意見交換の場を設定し、その内容を監査業務に反映しています。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

成毛眞氏は、経営者としての豊富な幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。取締役会においても、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

小林涼一氏は、複数の会社における役員の経験によって培われた高い見識を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

矢作憲一氏は、日本アイ・ピー・エム株式会社の常勤監査役をはじめ、複数の会社の社外監査役を歴任し、日本監査役協会の常任理事を経験するなど、内部統制並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として同取引所に届け出ております。

松田隆次氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めを設けておりませんが、財務、会計、内部統制等に関する専門的知見に基づき当社の企業統治において客観的かつ独立的な立場から適切な職務遂行を期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任することとしております。

なお、社外取締役及び社外監査役と、監査室、監査役及び監査法人との相互連携については、取締役会、監査役会、内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

また、上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

取締役

	対象となる役員の員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			金銭報酬	非金銭報酬
取締役	4名	312百万円	200百万円	112百万円
社外取締役	1名	7百万円	6百万円	1百万円
合計	5名	320百万円	206百万円	114百万円

(注) 1. 当年度の非金銭報酬は、ストックオプションとなります。
2. 役員退職慰労金については廃止しております。

監査役

	対象となる役員の員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			金銭報酬	非金銭報酬
監査役	1名	6百万円	6百万円	1百万円
社外監査役	3名	29百万円	29百万円	1百万円
合計	4名	36百万円	36百万円	1百万円

(注) 役員退職慰労金については廃止しております。

ロ. 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬は、基本報酬となる金銭報酬とストックオプション等の非金銭報酬からなります。報酬等の決定については、業績及び貢献を勘案し、毎年見直しをしております。見直しの客観性と透明性を確保するために、諮問機関である報酬委員会の答申を受けた上で、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で代表取締役社長がその額及び配分を決定しております。うち、ストックオプションは、同様に報酬委員会の答申を受けた上で、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、金銭報酬のみとなります。報酬額は毎年見直ししており、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で監査役の協議によりその額及び配分を決定しております。

⑤株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスについては以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	31百万円	31百万円	1百万円	47百万円	(注)1 (0百万円)
上記以外の株式	292百万円	484百万円	1百万円	1百万円	176百万円 (1百万円)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行されるように努めております。

当期において業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：長坂隆、柴田憲一、横内龍也

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 11名、会計士補等 9名

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の選択肢を広げることを目的とするものであります。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. 監査報酬の内容等

①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	52百万円	1百万円	47百万円	1百万円
連結子会社	78百万円	1百万円	70百万円	1百万円
計	130百万円	1百万円	117百万円	1百万円

②その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるSQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.及びSQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務に基づく報酬を92百万円、非監査業務に基づく報酬を19百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるSQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.及びSQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務に基づく報酬を82百万円、非監査業務に基づく報酬を14百万円支払っております。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、英文財務諸表作成に関する指導助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、英文財務諸表作成に関する指導助言業務であります。

④監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

役員

2012年6月29日現在

取締役



代表取締役社長
和田 洋一



代表取締役副社長
本多 圭司



取締役
松田 洋祐



取締役
千田 幸信



取締役¹
成毛 眞

監査役

常勤監査役²
小林 諒一

監査役²
矢作 憲一

監査役²
松田 隆次

監査役
齋藤 暢宏

専務執行役員

田口 浩司

橋本 真司

原口 洋一

宮脇 彰秀

常務執行役員

Mike Fischer

Philip Rogers

佐々木 通博

執行役員

西角 浩一

名誉会長

福嶋 康博

*1 取締役 成毛 眞は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

*2 監査役 小林諒一、矢作憲一及び松田隆次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

CONTENTS

- 19 経営陣による業績と財政状況の検討及び分析(日本基準)
- 26 連結貸借対照表(日本基準)
- 28 連結損益計算書(日本基準)
- 29 連結包括利益計算書(日本基準)
- 30 連結株主資本等変動計算書(日本基準)
- 32 連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)
- 34 連結財務諸表注記(日本基準)
- 57 和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について

日本基準の連結財務諸表及び注記は、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの有価証券報告書の連結財務諸表及び注記を当社の責任において体裁を変更し、記載したものであり、英語版のアニュアルレポートの発行においてはその英訳を行っております。

経営陣による業績と財政状況の検討及び分析（日本基準）

以下の【経営陣による業績と財政状況の検討及び分析】は、2012年6月末現在の株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス（以下、当社）の経営陣の認識に基づいたものであり、会計監査人の監査を受けたものではありません。

また、以下の記載には当社の将来の業績に関する見通しが含まれています。このアニュアルレポート冒頭にある見通しに関する注意事項をご覧ください。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に下記の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は、販売基準に基づき、通常、商製品が出荷された時点又はサービスが提供された時点において、ロイヤリティ収入についてはライセンサーからの計算報告書に基づいて、各々計上されております。ある特定のケースにおける売上計上基準の適用は、取引先との契約書の内容及び取扱商製品の種類に応じて決定しております。

②貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③コンテンツ制作勘定

当社グループは、コンテンツ制作勘定の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額が原価を下回っていると判断した場合には評価減をしております。また、実際の将来需要又は市場状況が経営者の見積りより悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

④投資の減損

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらは株式市場の価格変動リスクを負っている公開会社の株式及び株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。これら株式の連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額を計上しております。将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

2. 財務政策、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、主として内部資金及び社債の発行により調達しております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は52億53百万円であり、自己資本比率は、63.3%となっており、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,101億16百万円(前年同期比3億64百万円の増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は67億86百万円(前連結会計年度比54.2%減)となりました。

これは、たな卸資産51億37百万円および売上債権30億8百万円の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益98億66百万円、減価償却費50億39百万円等により、全体では資金が増加しました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は57億78百万円(前連結会計年度は304億7百万円の獲得)となりました。

これは主として、差入保証金の回収による収入10億84百万円、差入保証金の差入による支出14億92百万円及び有形固定資産の取得による支出46億20百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2億99百万円(前連結会計年度は423億54百万円の使用)となりました。

これは主として、短期借入金の純増額37億91百万円と配当金の支払額34億46百万円によるものであります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、その成長を維持し発展させていくために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と判断しております。

3. 当連結会計年度の経営成績の分析

■ 資産

総資産

百万円			
	2012年3月期	2011年3月期	増減
	¥213,981	¥206,336	¥7,645

当連結会計年度末の総資産残高は、2,139億81百万円となり、前連結会計年度末との比較で76億45百万円増加いたしました。増減の主な内容は、以下のとおりです。

現金預金

百万円			
	2012年3月期	2011年3月期	増減
	¥111,495	¥111,126	¥369

受取手形及び売掛金

百万円			
	2012年3月期	2011年3月期	増減
	¥18,431	¥15,474	¥2,957

決算月の受取手形及び売掛金の残高は、タイトルの発売開始時期等によって増減いたします。当連結会計年度末の受取手形及び売掛金残高は、主として日本において3月に「キングダムハーツ3D」のタイトルを発売したことを主要因として29億57百万円増加し、184億31百万円となりました。

コンテンツ制作勘定

百万円			
	2012年3月期	2011年3月期	増減
	¥25,047	¥19,890	¥5,157

原則として、タイトルの開発着手承認後に発生した開発費用は、当該タイトルの発売までの間、コンテンツ制作勘定に資産計上し、発売時に損益に計上しております。

当連結会計年度末のコンテンツ制作勘定残高は、51億57百万円増加し、250億47百万円となりました。

有形固定資産

			百万円
	2012年3月期	2011年3月期	増減
	¥17,183	¥17,328	¥△144

建物及び構築物が48億46百万円から42億31百万円に減少したことを要因として、有形固定資産は1億44百万円減少の171億83百万円となりました。

無形固定資産

			百万円
	2012年3月期	2011年3月期	増減
	¥10,121	¥10,324	¥△202

当連結会計年度末の無形固定資産残高は、ソフトウェアの減価償却費を主要因として2億2百万円減少の101億21百万円となりました。

投資その他の資産

			百万円
	2012年3月期	2011年3月期	増減
	¥14,514	¥14,382	¥132

差入保証金の増加を主要因として投資その他の資産の残高は1億32百万円増加の145億14百万円となりました。

■ 負債

			百万円
	2012年3月期	2011年3月期	増減
	¥76,684	¥71,192	¥5,491

当連結会計年度末の総負債残高は、766億84百万円となり、54億91百万円増加いたしました。

増減の主な内容は、以下のとおりです。

流動負債

			百万円
	2012年3月期	2011年3月期	増減
	¥33,778	¥28,504	¥5,273

支払手形及び買掛金が77億77百万円から92億20百万円に、短期借入金が13億38百万円から52億53百万円に、未払法人税等が22億69百万円から40億34百万円に各々増加したことを主要因として当連結会計年度末の流動負債残高は、52億73百万円増加し、337億78百万円となりました。

固定負債

			百万円
	2012年3月期	2011年3月期	増減
	¥42,906	¥42,687	¥218

当連結会計年度末の固定負債の期末残高は、退職給付引当金が30億61百万円から38億8百万円に増加したことを主要因として2億18百万円増加の429億6百万円となりました。

■ 資本の部／純資産の部

	2012年3月期	2011年3月期	百万円 増減
資本金	¥ 15,204	¥ 15,204	¥ —
資本剰余金	44,444	44,444	△0
利益剰余金	85,320	82,711	2,609
自己株式	△861	△859	△2
株主資本合計	144,108	141,501	2,606
その他有価証券評価差額金	124	△14	139
為替換算調整勘定	△8,696	△7,929	△767
その他包括利益 累計額合計	△8,572	△7,943	△628
新株予約権	977	814	163
少数株主持分	783	771	12
純資産合計	¥137,297	¥ 135,143	¥ 2,153

当連結会計年度末の純資産合計残高は、当期純利益の計上、配当金の支払及び為替換算調整勘定が減少したことにより、21億53百万円増加の1,372億97百万円となりました。

■ 損益

営業損益

	2012年3月期	構成比	2011年3月期	構成比	増減	百万円 増減率
売上高	¥127,896	100.0%	¥125,271	100.0%	¥2,625	2.1%
売上総利益	51,627	40.4%	49,424	39.5%	2,202	4.5%
返品調整引当金戻入額	1,706	1.3%	4,046	3.2%	△2,340	△57.8%
返品調整引当金繰入額	1,502	1.2%	1,779	1.4%	△277	△15.6%
差引売上総利益	51,831	40.5%	51,691	41.3%	139	0.3%
販売費及び一般管理費	41,118	32.1%	44,365	35.4%	△3,247	△7.3%
営業利益	¥ 10,713	8.4%	¥ 7,325	5.8%	¥3,387	46.2%

セグメント別の内訳、前連結会計年度との比較については8～11ページの事業の概況に掲載しております。

営業外損益

	2012年3月期	2011年3月期	百万円 増減
営業外収益	¥ 286	¥ 347	¥△60
営業外費用	701	2,282	△1,580

営業外収益は、受取配当金の発生等により2億86百万円となりました。

営業外費用は、為替差損5億36百万円の発生を主要因として7億1百万円となりました。

なお、前連結会計年度においては、為替差損が21億49百万円発生しております。

特別損益

	2012年3月期	2011年3月期	百万円 増減
特別利益	¥ 305	¥ 633	¥ △327
特別損失	741	16,007	△15,265

特別利益は、関係会社株式売却益の発生を要因として3億5百万円となりました。

特別損失は、固定資産除却損、減損損失の発生を要因として7億41百万円となりました。

前連結会計年度においては、減損損失が88億53百万円、コンテンツ等廃棄損が23億98百万円及びコンテンツ関連損失が20億74百万円発生しております。

■ 設備投資&減価償却費

	百万円		
	2012年3月期	2011年3月期	増減
資本的支出	¥5,209	¥5,363	¥△153
減価償却費	5,039	6,608	△1,569

当連結会計年度の資本的支出の総額は、全社の支出が前連結会計年度の6億85百万円から3億39百万円に減少したことを主要因として、1億53百万円減少の52億9百万円となりました。

減価償却費もアミューズメント事業の償却費が前連結会計年度の39億87百万円から33億63百万円に減少したことを主要因として、15億69百万円減少の50億39百万円となりました。

4. 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、コンテンツの利用環境が大きく変化しています。これに伴い、ユーザーニーズに対応したビジネスモデルの多様化が求められています。このように、デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化しつつある中、当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

これを実現するため、国際的な事業拡大、多様な顧客ニーズに合致したエンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供、それに対応する人材の育成・獲得が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

当社は、2013年3月期の事業計画を以下のとおり公表しております。(2012年6月30日現在)

	百万円									
	2004年3月期 実績	2005年3月期 実績	2006年3月期 実績	2007年3月期 実績	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 計画
売上高	¥63,202	¥73,864	¥124,473	¥163,472	¥147,516	¥135,693	¥192,257	¥125,271	¥127,896	¥165,000
営業利益	19,398	26,438	15,470	25,916	21,520	12,277	28,235	7,325	10,713	15,000
経常利益	18,248	25,901	15,547	26,241	18,864	11,261	27,822	5,390	10,297	15,000
当期純利益(損失)	10,993	14,932	17,076	11,619	9,196	6,333	9,509	△12,043	6,060	9,000

5. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、年間配当額30円（中間10円、期末20円）となりました。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2011年11月4日 取締役会決議	¥1,150	¥10
2012年5月18日 取締役会決議	2,301	20

6. リスク要因

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済環境の変化

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社グループの扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載した大変革期に当社グループが適時的確に対応できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) プラットフォームの更新及び対応

当社グループの主にデジタルエンタテインメント事業は、家庭用ゲーム機、スマートフォン、汎用デジタル機器等のいわゆるプラットフォームの多様化、高機能化、世代交代に伴うコンテンツ提供形態、ビジネスモデル及び収益性の変化の影響を受ける可能性があります。

(4) 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社グループの成長スピードに適時的確な人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 国際的事業拡大

当社グループは、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、社会情勢、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を所有しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

(7) 風俗営業法

ゲーム施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限(条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時までは営業禁止)、入場者の年齢制限(条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止)、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の管理

個人情報の管理について個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。また、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ、個人情報保護に万全を期してまいります。万一、個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 事故・災害

当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練、感染症に対しての対策等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

大規模な自然災害、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害、感染症の影響等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟等

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

百万円

	2012	2011
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥111,495	¥111,126
受取手形及び売掛金	18,431	15,474
商品及び製品	2,343	2,992
仕掛品	738	287
原材料及び貯蔵品	573	427
コンテンツ制作勘定	25,047	19,890
繰延税金資産	5,022	4,493
未収還付法人税等	6,396	6,907
その他	2,236	2,821
貸倒引当金	△124	△120
流動資産合計	172,161	164,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,645	17,617
減価償却累計額	△12,414	△12,771
建物及び構築物(純額)	4,231	4,846
工具、器具及び備品	11,147	10,840
減価償却累計額	△9,245	△9,031
工具、器具及び備品(純額)	1,902	1,808
アミューズメント機器	19,601	19,948
減価償却累計額	△17,008	△17,643
アミューズメント機器(純額)	2,593	2,304
その他	193	188
減価償却累計額	△127	△99
その他(純額)	65	89
土地	8,102	8,277
建設仮勘定	288	2
有形固定資産合計	17,183	17,328
無形固定資産		
その他	10,121	10,324
無形固定資産合計	10,121	10,324
投資その他の資産		
投資有価証券	598	386
差入保証金	12,785	12,316
繰延税金資産	460	1,082
その他	※1 1,341	※1 1,280
貸倒引当金	△672	△683
投資その他の資産合計	14,514	14,382
固定資産合計	41,819	42,034
資産合計	¥213,981	¥206,336

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

百万円

	2012	2011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 9,220	¥ 7,777
短期借入金	5,253	1,338
未払法人税等	4,034	2,269
賞与引当金	1,200	1,453
返品調整引当金	1,545	1,780
店舗閉鎖損失引当金	260	487
資産除去債務	2	63
その他	12,258	13,332
流動負債合計	33,778	28,504
固定負債		
社債	35,000	35,000
退職給付引当金	3,808	3,061
役員退職慰労引当金	234	266
店舗閉鎖損失引当金	584	590
繰延税金負債	2,605	2,577
資産除去債務	149	657
その他	523	534
固定負債合計	42,906	42,687
負債合計	76,684	71,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,204	15,204
資本剰余金	44,444	44,444
利益剰余金	85,320	82,711
自己株式	△861	△859
株主資本合計	144,108	141,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	△14
為替換算調整勘定	△8,696	△7,929
その他の包括利益累計額合計	△8,572	△7,943
新株予約権	977	814
少数株主持分	783	771
純資産合計	137,297	135,143
負債純資産合計	¥213,981	¥206,336

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結損益計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

百万円

	2012	2011
売上高	¥127,896	¥ 125,271
売上原価	※1 76,268	※1 75,846
売上総利益	51,627	49,424
返品調整引当金戻入額	1,706	4,046
返品調整引当金繰入額	1,502	1,779
差引売上総利益	51,831	51,691
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,812	2,336
広告宣伝費	7,258	7,935
販売促進費	63	67
貸倒引当金繰入額	67	—
役員報酬	541	596
給料及び手当	12,195	12,534
賞与引当金繰入額	1,814	1,408
退職給付費用	1,288	1,135
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
福利厚生費	1,523	1,463
賃借料	1,616	1,782
支払手数料	4,621	4,228
減価償却費	1,000	1,903
その他	※2 7,298	※2 8,956
販売費及び一般管理費合計	41,118	44,365
営業利益	10,713	7,325
営業外収益		
受取利息	136	95
受取配当金	4	36
受取賃貸料	17	24
雑収入	127	190
営業外収益合計	286	347
営業外費用		
支払利息	61	59
支払手数料	100	44
為替差損	536	2,149
雑損失	3	28
営業外費用合計	701	2,282
経常利益	10,297	5,390
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1
投資有価証券売却益	48	0
関係会社株式売却益	192	—
貸倒引当金戻入額	—	94
新株予約権戻入益	46	125
為替換算調整勘定取崩額	—	317
その他	18	94
特別利益合計	305	633
特別損失		
固定資産売却損	※4 30	※4 1
固定資産除却損	※5 352	※5 621
関係会社整理損	—	136
投資有価証券評価損	※6 0	※6 175
減損損失	※7 130	※7 8,853
店舗閉鎖損失引当金繰入額	78	311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	462
コンテンツ関連損失	—	※8 2,074
コンテンツ等廃棄損	※9 93	※9 2,398
その他	55	969
特別損失合計	741	16,007
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	9,862	△9,983
匿名組合損益分配額	△4	△12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,866	△9,970
法人税、住民税及び事業税	3,763	1,738
法人税等還付税額	△50	△2,249
法人税等調整額	79	2,594
法人税等合計	3,792	2,083
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,074	△12,054
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△11
当期純利益又は当期純損失(△)	¥ 6,060	¥△12,043

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結包括利益計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2012	2011
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	¥ 6,074	¥△12,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	△5
為替換算調整勘定	△761	△3,034
その他の包括利益合計	※1 △622	△3,040
包括利益	5,451	△15,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,431	△15,026
少数株主に係る包括利益	¥ 19	¥ △67

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結株主資本等変動計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2012	2011
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 15,204	¥ 15,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,204	15,204
資本剰余金		
当期首残高	44,444	44,444
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44,444	44,444
利益剰余金		
当期首残高	82,711	98,848
当期変動額		
剰余金の配当	△3,452	△4,027
当期純利益又は当期純損失(△)	6,060	△12,043
連結範囲の変動	1	△22
持分法の適用範囲の変動	—	△42
当期変動額合計	2,609	△16,136
当期末残高	85,320	82,711
自己株式		
当期首残高	△859	△856
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△861	△859
株主資本合計		
当期首残高	141,501	157,641
当期変動額		
剰余金の配当	△3,452	△4,027
当期純利益又は当期純損失(△)	6,060	△12,043
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	1	△22
持分法の適用範囲の変動	—	△42
当期変動額合計	2,606	△16,139
当期末残高	¥ 144,108	¥ 141,501

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

百万円

	2012	2011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ △14	¥ △9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	△5
当期変動額合計	139	△5
当期末残高	124	△14
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,929	△4,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△767	△2,977
当期変動額合計	△767	△2,977
当期末残高	△8,696	△7,929
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,943	△4,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△628	△2,983
当期変動額合計	△628	△2,983
当期末残高	△8,572	△7,943
新株予約権		
当期首残高	814	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	98
当期変動額合計	163	98
当期末残高	977	814
少数株主持分		
当期首残高	771	861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△90
当期変動額合計	12	△90
当期末残高	783	771
純資産合計		
当期首残高	135,143	154,258
当期変動額		
剰余金の配当	△3,452	△4,027
当期純利益又は当期純損失(△)	6,060	△12,043
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	1	△22
持分法の適用範囲の変動	—	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453	△2,975
当期変動額合計	2,153	△19,115
当期末残高	¥ 137,297	¥ 135,143

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2012	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	¥ 9,866	¥△9,970
減価償却費	5,039	6,608
のれん償却額	—	1,492
減損損失	130	8,853
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	462
コンテンツ関連損失	—	1,174
コンテンツ等廃棄損	—	731
災害損失	—	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△394
賞与引当金の増減額(△は減少)	△232	△121
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△203	△2,026
退職給付引当金の増減額(△は減少)	747	891
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	15
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△186	166
受取利息及び受取配当金	△141	△131
支払利息	61	59
為替差損益(△は益)	399	2,206
投資有価証券売却損益(△は益)	△48	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△192	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	175
固定資産除却損	352	621
固定資産売却損	30	1
売上債権の増減額(△は増加)	△3,008	13,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,137	△4,827
仕入債務の増減額(△は減少)	1,102	△2,007
その他の流動資産の増減額(△は増加)	547	2,218
その他の固定資産の増減額(△は増加)	56	67
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,078	△2,447
その他	△26	258
小計	8,048	17,927
利息及び配当金の受取額	108	198
利息の支払額	△39	△54
法人税等の支払額	△1,842	△1,994
法人税等の還付額	961	1,226
過年度法人税等の支払額	△450	△2,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 6,786	¥ 14,827

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

百万円

	2012	2011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ △748	¥ △1,062
定期預金の払戻による収入	747	1,052
有価証券の償還による収入	—	35,000
投資有価証券の売却による収入	49	0
有形固定資産の取得による支出	△4,620	△4,700
有形固定資産の売却による収入	180	45
無形固定資産の取得による支出	△842	△931
無形固定資産の売却による収入	—	0
子会社株式の取得による支出	△9	△20
関係会社株式の売却による収入	192	—
差入保証金の差入による支出	△1,492	△143
差入保証金の回収による収入	1,084	1,482
その他	△319	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,778	30,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,791	△1,325
社債の償還による支出	—	△37,000
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△3,446	△4,026
その他	△42	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	△42,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△879	△2,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428	135
現金及び現金同等物の期首残高	109,751	109,717
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	△101
現金及び現金同等物の期末残高	※1 ¥ 110,116	※1 ¥ 109,751

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結財務諸表注記(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社及び1任意組合

主要な連結子会社の名称

SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.

SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.

(株)スクウェア・エニックス

(株)タイトー

(株)スマイルラボ

SQUARE ENIX, INC.

SQUARE ENIX LTD.

SQUARE ENIX(China) CO., LTD.

CRYSTAL DYNAMICS INC.

EIDOS INTERACTIVE CORP.

IO INTERACTIVE A/S

北京泰信文化娛樂有限公司は、当連結会計年度において重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヒッポスラボ

(株)スクウェア・エニックスモバイルスタジオ

(株)スクウェア・エニックス・ビジネスサポート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用等に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)ヒッポスラボ、(株)スクウェア・エニックスモバイルスタジオ及び(株)スクウェア・エニックス・ビジネスサポート他)及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、SQUARE PICTURES, INC.及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な

調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品: 主として月別総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、アミューズメント機器は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

コンテンツ制作勘定: 個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、仕掛品: 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品: 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~65年

工具器具備品 2~20年

アミューズメント機器 3~5年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員及び執行役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品等による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品等の可能性を勘案して、損失の見込額を計上しております。

(ニ)店舗閉鎖損失引当金

一部連結子会社は、閉鎖を決定した店舗等の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は5年)による按分額を費用処理しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた73百万円は、「支払手数料」44百万円、「雑損失」28百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下であり重要性が低くなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた5億70百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替換算調整勘定取崩額(△は益)」は、金額の重要性が低くなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替換算調整勘定取崩額(△は益)」に表示していた△3億17百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が低くなったため、当連結会計年度においては「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた△24億21百万円は、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」は当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」と表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」に表示していた△13億25百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として組み替えております。

会計上の見積りの変更

(資産除去債務の見積額の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び本社周辺事業所を翌連結会計年度に移転することを、当連結会計年度において決定いたしました。これにより、当該物件の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積もりが可能になったため、見積額の変更を行っております。

この変更により、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5億8百万円増加しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

百万円

	当連結会計年度 (2012年3月31日)	前連結会計年度 (2011年3月31日)
その他(投資その他の資産)	¥98	¥51

連結損益計算書関係

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

百万円

当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
¥4,797	¥2,095

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

百万円

当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
¥1,273	¥710

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

百万円

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
工具器具備品	¥—	¥0
アミューズメント機器	—	1
計	¥—	¥1

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

百万円

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
建物及び構築物	¥ 1	¥—
工具器具備品	23	1
土地	6	—
計	¥30	¥ 1

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

百万円

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
建物及び構築物	¥ 41	¥ 49
工具器具備品	16	297
アミューズメント機器	292	257
ソフトウェア	1	6
その他	0	10
計	¥352	¥621

※6 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 百万円
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権	¥ 6
東京都渋谷区他	処分予定資産	アミューズメント機器	23
大阪府守口市	処分予定資産	建物	58
		工具器具備品	23
神奈川県海老名市他	アミューズメント機器製造販売	その他(有形固定資産)	9
		長期前払費用	0
		賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	9
合計			¥130

アミューズメント事業では直営店・レンタル店・機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 百万円
東京都新宿区他	家庭用通信カラオケ事業(廃止事業)に係る処分予定資産	電話加入権	¥ 10
		AM機器	1
		工具器具備品	1
		建物	0
		工具器具備品	45
神奈川県海老名市他	アミューズメント機器製造販売	ソフトウェア	4
		長期前払費用	0
		リース工具器具備品	13
		賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	13
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	2
東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	94
東京都渋谷区他	その他	のれん	3,574
英国	その他	のれん	4,841
		無形固定資産	248
合計			¥8,853

アミューズメント事業では直営店・レンタル店・機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。のれん及び無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額または使用価値を適用しております。

正味売却価額は原則として市場価額等によっており、使用価値については将来キャッシュフローを10.5%で割引いて算定しております。

※8 コンテンツ関連損失

コンテンツの臨時的な補修等に係る損失であります。

※9 コンテンツ等廃棄損

当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
市場性をより厳密に見直して開発を中止したアミューズメント事業の機器に関するものであります。	当連結会計年度に新規発売した家庭用ゲームの販売不振及び主力タイトルに対する市場からの厳しい評価を受けたことを契機に、市場性をより厳密に見直して開発を中止したデジタルエンタテインメント事業のコンテンツ及びアミューズメント事業の機器に関するものであります。

連結包括利益計算書関係

■ 当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	¥ 214百万円
組替調整額	0
税効果調整前	214
税効果額	△75
その他有価証券評価差額金	139
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△767
組替調整額	5
為替換算調整勘定	△761
その他の包括利益合計	¥△622

連結株主資本等変動計算書関係

■ 当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	千株			
	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	115,370	—	—	115,370
合計	115,370	—	—	115,370
自己株式				
普通株式 ^(注)	299	1	0	301
合計	299	1	0	301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2010年1月18日開催の取締役会決議に基づく2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	¥977
	合計	—	—	—	—	—	¥977

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年 5月18日 取締役会	普通株式	¥2,301	¥20	2011年3月31日	2011年 6月23日
2011年11月 4日 取締役会	普通株式	1,150	10	2011年9月30日	2011年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年 5月18日 取締役会	普通株式	¥2,301	利益剰余金	¥20	2012年3月31日	2012年6月 5日

■ 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	千株			
	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	115,370	—	—	115,370
合計	115,370	—	—	115,370
自己株式				
普通株式 ^(注)	297	1	0	299
合計	297	1	0	299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2005年11月9日開催 の取締役会決議に基づく 2010年満期円貨建新株 予約権付社債	普通株式	10,882,352	—	10,882,352	—	—
	2010年1月18日開催 の取締役会決議に基づく 2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000	—
	ストックオプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	¥814
	合計	—	—	—	—	—	¥814

(注) 当連結会計年度の減少10,882,352株は、当該新株予約権付社債に付された新株予約権の行使期間満了によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年 6月23日 定時株主総会	普通株式	¥2,876	¥25	2010年3月31日	2010年 6月24日
2010年11月 4日 取締役会	普通株式	1,150	10	2010年9月30日	2010年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年 5月18日 取締役会	普通株式	¥2,301	利益剰余金	¥20	2011年3月31日	2011年6月23日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

百万円

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
現金及び預金勘定	¥111,495	¥111,126
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,379	△1,375
現金及び現金同等物	¥110,116	¥109,751

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

アミューズメント事業における店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品並びにアミューズメント機器)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

百万円

	当連結会計年度(2012年3月31日)			前連結会計年度(2011年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥114	¥ 83	¥30	¥425	¥390	¥34
工具、器具及び備品	210	168	42	218	160	58
合計	¥325	¥252	¥73	¥643	¥550	¥92

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

百万円

	当連結会計年度(2012年3月31日)	前連結会計年度(2011年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	¥49	¥67
1年超	23	24
合計	¥73	¥92

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

百万円

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
支払リース料	¥95	¥175
減価償却費相当額	95	175

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

百万円

	当連結会計年度(2012年3月31日)	前連結会計年度(2011年3月31日)
1年内	¥251	¥655
1年超	46	124
合計	¥298	¥779

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については社債の発行及び金融機関からの借入によっております。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは、各グループ会社の販売管理規程に従い取引ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが、将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。為替予約取引は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。為替予約取引にあたっては、代表取締役及び担当取締役の決裁を受け、経理部門にてリスクの一元管理を行っております。

未収還付法人税等は、短期間で回収となる税金の還付であります。

投資有価証券は、主に上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

差入保証金は、主に本社及び事業所の社屋並びにアミューズメント店舗の賃借に伴う差入保証金であります。これは、差入先の信用リスクに晒されておりますが、本社及び事業所の社屋の差入保証金に関しては総務部門、アミューズメント店舗に関しては営業部門がそれぞれ差入先とのコンタクトを通じて信用度を確かめるとともに、決算時に経理部門がこれら部門に状況を確認しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来する営業債務であります。短期借入金は、短期的な事業資金に充当するものであります。支払手形、買掛金、未払法人税等並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、毎月資金繰計画を見直す等の方法によりリスクを回避しております。外貨建の営業債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っております。短期借入金は支払金利の変動のリスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしております。

社債は、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であります。これはゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されていません。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。(注2.参照)

■ 当連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
			百万円
(1)現金及び預金	¥111,495	¥111,495	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	18,431		
貸倒引当金	△123		
受取手形及び売掛金(純額)	18,307	18,307	—
(3)未収還付法人税等	6,396	6,396	—
(4)投資有価証券	549	549	—
(5)差入保証金	12,785		
貸倒引当金	△526		
差入保証金(純額)	12,259	11,614	△645
資産計	149,009	148,364	△645
(1)支払手形及び買掛金	9,220	9,220	—
(2)短期借入金	5,253	5,253	—
(3)未払法人税等	4,034	4,034	—
(4)社債	35,000	36,452	1,452
負債計	¥ 53,509	¥ 54,961	¥ 1,452
デリバティブ取引	—	—	—

■ 前連結会計年度(2011年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
			百万円
(1)現金及び預金	¥111,126	¥111,126	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	15,474		
貸倒引当金	△119		
受取手形及び売掛金(純額)	15,354	15,354	—
(3)未収還付法人税等	6,907	6,907	—
(4)投資有価証券	334	334	—
(5)差入保証金	12,316		
貸倒引当金	△526		
差入保証金(純額)	11,790	11,335	△455
資産計	145,513	145,058	△455
(1)支払手形及び買掛金	7,777	7,777	—
(2)短期借入金	1,338	1,338	—
(3)未払法人税等	2,269	2,269	—
(4)社債	35,000	35,000	—
負債計	¥ 46,386	¥ 46,386	¥ —
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金

この時価は、差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

百万円

区分	当連結会計年度(2012年3月31日)	前連結会計年度(2011年3月31日)
非上場株式	¥49	¥51

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなど時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

百万円

	当連結会計年度(2012年3月31日)				前連結会計年度(2011年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	¥109,863	¥ —	¥ —	¥ —	¥109,518	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	18,431	—	—	—	15,474	—	—	—
未収還付法人税等	6,396	—	—	—	6,907	—	—	—
差入保証金	6,073	2,916	3,747	48	3,788	4,392	4,013	121
合計	¥140,765	¥2,916	¥3,747	¥48	¥135,664	¥4,392	¥4,013	¥121

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

百万円

種類	当連結会計年度(2012年3月31日)			前連結会計年度(2011年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	¥442	¥243	¥198	¥ 4	¥ 2	¥ 1
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	442	243	198	4	2	1
株式	106	111	△5	330	352	△22
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	106	111	△5	330	352	△22
合計	¥549	¥355	¥193	¥334	¥355	¥△21

4. 売却したその他有価証券

百万円

種類	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)			前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥49	¥48	¥—	¥0	¥0	¥—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥49	¥48	¥—	¥0	¥0	¥—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について0百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度において、その他有価証券(株式)について1億75百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■ 当連結会計年度(2012年3月31日)

該当事項はありません。

■ 前連結会計年度(2011年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■ 当連結会計年度(2012年3月31日)

該当事項はありません。

■ 前連結会計年度(2011年3月31日)

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法(期間定額基準)を採用しております。また、一部海外子会社は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

百万円

	当連結会計年度(2012年3月31日)	前連結会計年度(2011年3月31日)
(1)退職給付債務	¥△11,795	¥△11,255
(2)年金資産	6,386	6,209
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,409	△5,046
(4)未認識数理計算上の差異	1,600	1,984
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△3,808	△3,061
(7)前払年金費用	—	—
(8)退職給付引当金(6)-(7)	¥ △3,808	¥ △3,061

3. 退職給付費用に関する事項

百万円

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
退職給付費用	¥1,397	¥1,249
(1)勤務費用	562	542
(2)利息費用	151	152
(3)期待運用収益(減算)	△75	△82
(4)数理計算上の差異の費用処理額	759	720
(5)過去勤務債務の費用処理額	—	△81

(注)上記退職給付費用以外に、臨時に支払った割増退職金が当連結会計年度に11百万円及び前連結会計年度に75百万円発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
0.973~1.550%	1.250~1.969%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
1.250%	1.250%

(4) 過去勤務債務の処理年数

1年～5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年～5年(発生の際連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

百万円

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
売上原価の株式報酬費	¥ 6	¥ 13
販売費及び一般管理費の株式報酬費	203	210

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

百万円

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
新株予約権戻入益	¥46	¥125

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2007年 ストック・ オプション	2007年 ストック・ オプション	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役5名	当社従業員、当社 子会社の取締役 及び従業員59名	当社取締役5名	当社取締役5名	当社従業員7名	当社取締役5名	当社従業員6名	当社従業員2名	当社取締役5名	当社従業員、当社 子会社の取締役 及び従業員12名	
株式の種類別 のストック・オプ ションの数(注)	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株	普通株式 19,800株	普通株式 57,000株	普通株式 140,000株	普通株式 77,000株	普通株式 140,000株	普通株式 20,000株	普通株式 87,000株	普通株式 180,000株	
付与日	2007年12月4日	2007年12月4日	2008年8月21日	2009年10月21日	2010年1月15日	2010年8月23日	2010年8月23日	2011年1月14日	2011年7月21日	2011年8月31日	
権利確定条件	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	
権利行使期間	自 2009年 11月20日 至 2012年 11月19日	A付与数の3分の1 2009年11月20日 ～2012年11月19日 B.付与数の3分の1 2010年11月20日 ～2012年11月19日 C.付与数の3分の1 2011年11月20日 ～2012年11月19日	自 2008年 8月22日 至 2008年 8月21日	自 2009年 10月22日 至 2009年 10月21日	自 2011年 12月26日 至 2014年 12月25日	自 2010年 8月24日 至 2030年 8月23日	自 2012年 7月30日 至 2015年 7月29日	自 2012年 12月25日 至 2015年 12月24日	自 2011年 7月22日 至 2031年 7月21日	自 2013年 8月6日 至 2016年 8月5日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2012年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2007年 ストック・ オプション	2007年 ストック・ オプション	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション
権利確定前(株)										
前連結会計年度末	—	199,400	—	—	140,000	—	140,000	20,000	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	—	87,000	180,000
失効	—	20,400	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	179,000	—	—	140,000	—	—	—	87,000	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	140,000	20,000	—	180,000
権利確定後(株)										
前連結会計年度末	250,000	387,600	19,800	57,000	—	77,000	—	—	—	—
権利確定	—	179,000	—	—	140,000	—	—	—	87,000	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	62,600	—	—	10,000	—	—	—	—	—
未行使残	250,000	504,000	19,800	57,000	130,000	77,000	—	—	87,000	—

②単価情報

	2007年 ストック・ オプション	2007年 ストック・ オプション	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション
権利行使価格	¥3,706	¥3,706	¥1	¥1	¥2,293	¥1	¥1,895	¥1,779	¥1	¥1,835
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	526	A. 526 B. 594 C. 715	3,171	2,107	385	1,464	364	250	1,312	435

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2011年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	2011年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
株価変動性 ^{(注)1}	32.3%	37.1%
予想残存期間 ^{(注)2}	10年	3.4年
予想配当 ^{(注)3}	配当利回り1.89%	配当利回り1.63%
無リスク利子率 ^{(注)4}	1.10%	0.21%

(注)1. ストック・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 2011年ストックオプションは2011年3月期の配当実績により算出してあります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

百万円

	当連結会計年度 (2012年3月31日)	前連結会計年度 (2011年3月31日)
繰延税金資産		
①流動資産		
未払事業税否認	¥ 344	¥ 212
未払事業所税否認	41	46
賞与引当金否認	457	440
未払費用否認	170	659
返品調整引当金否認	122	200
貸倒引当金繰入超過	68	88
税額控除額	—	503
コンテンツ評価損否認	3,204	2,237
たな卸資産評価損否認	818	645
短期店舗閉鎖損失引当金否認	98	197
繰越欠損金	99	171
その他	218	145
評価性引当金	△444	△863
繰延税金負債(流動)との相殺	△176	△191
計	5,022	4,493
②固定資産		
退職給付引当金超過額否認	1,395	1,252
役員退職引当金否認	82	96
株式報酬費用	344	336
減価償却費超過額否認	123	200
資産除去債務	49	181
減損損失	308	424
投資有価証券評価損否認	306	456
関係会社株式評価損否認	51	—
貸倒引当金繰入超過	59	67
一括償却資産損金限度超過額	145	219
海外子会社における繰越欠損金等	845	1,720
店舗閉鎖損失引当金	211	238
税額控除額	119	—
繰越欠損金	59	173
その他	134	443
評価性引当金	△2,556	△2,936
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,221	△1,792
計	460	1,082
繰延税金資産合計	5,483	5,576
繰延税金負債		
①流動負債		
未払費用等原価算入分認容	151	190
その他	25	0
繰延税金資産(流動)との相殺	△176	△191
計	—	—
②固定負債		
固定資産	1,654	1,544
企業結合に係る無形固定資産の税効果	1,804	2,076
その他	367	749
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,221	△1,792
計	2,605	2,577
繰延税金負債合計	2,605	2,577
繰延税金資産の純額	¥ 2,878	¥ 2,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度(2012年3月31日)
法定実効税率	40.70%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.17
評価性引当金	△2.38
住民税均等割	1.13
試験研究費税額控除	△11.36
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	5.13
外国税額控除	3.19
提出会社との税率差異	0.55
その他	1.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.44

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4億95百万円減少し、法人税等調整額が5億4百万円増加しております。

企業結合等関係

■ 当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

本社オフィス等及びアミューズメント施設の店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社オフィス等については、使用見込期間を主に10年～24年と見積り、割引率を主に1.300%～2.240%を使用して資産除去債務の計算をしております。

アミューズメント施設の店舗については、使用見込期間を過去の開閉店舗の平均営業期間(10年)と見積り、割引率は0.955%～1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(八)当該資産除去債務の総額の増減

百万円

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
期首残高	¥ 721	¥649
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	1
時の経過による調整額	7	8
資産除去債務の履行による減少額	△58	△9
見積りの変更による減少額	△517	—
その他増減額(△は減少)	△3	71
期末残高	¥ 152	¥721

(二)当該資産除去債務の見積額の変更

当社及び一部の連結子会社は、当社及び本社周辺事業所を翌連結会計年度に移転することを、当連結会計年度において決定いたしました。これにより、当該物件の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精微な見積もりが可能になったため、見積額の変更を行っております。

賃貸等不動産関係

■ 当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

開示すべき重要な事項はありません。

■ 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

開示すべき重要な事項はありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

■ 当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む)、PC、携帯電話(スマートフォンを含む)等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライツ・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライツ・プロパティ 等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥71,871	¥41,921	¥11,335	¥2,767	¥127,896	¥ —	¥127,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	71,871	41,921	11,335	2,767	127,896	△0	127,896
セグメント利益	¥12,602	¥ 2,552	¥ 2,575	¥ 742	¥ 18,472	¥△7,759	¥ 10,713
セグメント資産	¥49,401	¥23,916	¥ 5,492	¥2,957	¥ 81,767	¥132,213	¥213,981
その他の項目							
減価償却費	1,589	3,363	22	16	4,991	48	5,039
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	936	3,932	1	—	4,870	339	5,209

(注)1. (1)セグメント利益の調整額△77億59百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△77億84百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,322億13百万円のうち全社資産の金額は1,323億29百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3)減価償却費の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3億39百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

■ 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、スクウェア・エニックス、タイトー、アイトスなどの国際的ブランドのもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機、PC、携帯電話等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライツ・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度に同じ。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライツ・プロパティ 等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥64,203	¥45,012	¥13,045	¥3,009	¥125,271	¥	¥125,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	8	9	△9	—
計	64,204	45,012	13,045	3,018	125,280	△9	125,271
セグメント利益	¥11,283	¥ 2,178	¥ 3,204	¥ 680	¥ 17,346	¥△10,021	¥ 7,325
セグメント資産	¥44,471	¥23,241	¥ 5,252	¥2,803	¥ 75,768	¥ 130,568	¥206,336
その他の項目							
減価償却費	1,855	3,987	22	18	5,884	724	6,608
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	874	3,779	11	12	4,677	685	5,363

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△100億21百万円には、のれん償却額△14億92百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△85億73百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,305億68百万円のうち全社資産の金額は1,304億40百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3)減価償却費の調整額7億24百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6億85百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

■ 当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

					百万円
日本	北米	欧州	アジア	合計	
¥101,686	¥10,614	¥13,180	¥2,415	¥127,896	

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

					百万円
日本	北米	欧州	アジア	合計	
¥16,297	¥529	¥326	¥29	¥17,183	

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

■ 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

					百万円
日本	北米	欧州	アジア	合計	
¥104,633	¥10,639	¥8,723	¥1,273	¥125,271	

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

					百万円
日本	北米	欧州	アジア	合計	
¥16,655	¥394	¥258	¥20	¥17,328	

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

■ 当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

						百万円
	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ 等事業	全社・消去 ^(注)	合計
減損損失	¥—	¥66	¥—	¥—	¥64	¥130

(注) 全社・消去の金額は、主に処分予定資産の減損損失に係る金額であります。

■ 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

						百万円
	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ 等事業	全社・消去 ^(注)	合計
減損損失	¥261	¥173	¥—	¥—	¥8,418	¥8,853

(注) 全社・消去の金額は、主にのれんの減損損失に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

■ 当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

■ 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

						百万円
	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ 等事業	全社・消去 ^(注)	合計
当期償却額	¥—	¥—	¥—	¥—	¥1,492	¥1,492
当期末残高	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

■ 当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

■ 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

■ 当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

■ 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

円

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
1株当たり純資産額	¥1,177.87	¥1,160.66
1株当たり当期純損益金額(△は損失)	52.66	△104.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.55	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利

の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

百万円

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
1株当たり当期純損益金額(△は損失)		
当期純損益(△は損失)	¥ 6,060	¥△12,043
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損益(△は損失)	6,060	△12,043
期中平均株式数(千株)	115,070	115,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	240	—
(うち新株予約権)	(240)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2007年11月19日開催取締役会決議分第4回新株予約権、2007年11月19日開催取締役会決議分第5回新株予約権、2009年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権、2010年1月18日開催取締役会決議分2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、2010年7月29日開催取締役会決議分2010年8月新株予約権、2010年12月24日開催取締役会決議分2011年1月新株予約権、2011年8月5日開催取締役会決議分2011年8月新株予約権	2007年11月19日開催取締役会決議分第4回新株予約権、2007年11月19日開催取締役会決議分第5回新株予約権、2009年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権、2010年1月18日開催取締役会決議分2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、2010年7月29日開催取締役会決議分2010年8月新株予約権、2010年12月24日開催取締役会決議分2011年1月新株予約権

重要な後発事象

2012年6月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定によるストック・オプションとしての新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。

(1) スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社取締役の職務執行の対価として、ストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の要領

1. 新株予約権の発行日

2012年7月26日

2. 付与対象者の人数及び割り当て個数

当社取締役5名に対して670個(1個につき100株)

3. 新株予約権の発行価額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式67,000株

5. 新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき1円

6. 新株予約権の行使期間

2012年7月27日から2032年7月26日まで

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額より、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
株式会社 スクウェア・エニックス・ ホールディングス	2015年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債 ^(注1,2)	2010.2.4 ロンドン時間	¥35,000	¥35,000	—	なし	2015.2.4 ロンドン時間
合計			¥35,000	¥35,000			

(注) 1. 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行価格	本社債の額面金額の100%
発行価額の総額	350億円
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使時の払込金額(円)	¥2,500
新株予約権の行使期間(預託地時間)	自 2010年2月19日 至 2015年1月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 ¥2,500 資本組入額 ¥1,250
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	350億円	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,338百万円	5,253百万円	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	40百万円	34百万円	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66百万円	51百万円	—	2013年5月～ 2017年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,445百万円	5,338百万円	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3. リース債務(1年以内)は流動負債のその他に含めて、リース債務(長期)は固定負債のその他として表示しております。
4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	26百万円	17百万円	6百万円	1百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	百万円			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	¥24,529	¥57,516	¥95,738	¥127,896
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	1,665	5,345	9,359	9,866
四半期(当期)純利益金額	690	3,704	5,013	6,060
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.00	32.19	43.57	52.66
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	¥6.00	¥26.19	¥11.38	¥9.09

和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について

当社は、事業の概要や決算内容を中心とした英文および和文アニュアルレポートを作成いたしました。

本アニュアルレポートに掲載の、日本基準で作成した連結財務諸表及び注記は、有価証券報告書の記載内容の体裁を変更したものです。日本基準の連結財務諸表及び注記のオリジナル並びに独立監査人の監査報告書については有価証券報告書をご覧ください。

このアニュアルレポートが、皆様の当社に対する理解促進、調査活動のお役に立てば幸いです。

会社データ

2012年3月31日現在

会社概要

本社 〒151-8544
 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 新宿文化クイントビル
 TEL. 03-5333-1144(代表)

設立 1975年9月22日
 資本金 15,204,474,100円
 従業員数 連結: 3,424名
 (注)従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。

□ 事業所
 △ 開発拠点

スクウェア・エニックス・ホールディングスグループ

会社名	設立年月	決算期	資本金	議決権比率	主な事業内容
主要な連結子会社					
日本					
株式会社スクウェア・エニックス	2008年10月	3月	1,500百万円	100.0%	デジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業
株式会社タイトー	2009年 6月	3月	1,500百万円	100.0%	デジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業及びライセンス・プロパティ等事業
株式会社スマイルラボ	2008年 2月	3月	10百万円	100.0%	オンラインエンタテインメントサービスの提供
北米					
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.	2006年11月	3月	1米ドル	100.0%	北米市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理
SQUARE ENIX, INC.	1989年 3月	3月	10百万米ドル	100.0% (100.0%)	北米市場におけるデジタルエンタテインメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業
CRYSTAL DYNAMICS INC.	1992年 7月	3月	40百万米ドル	100.0% (100.0%)	ゲームの開発
EIDOS INTERACTIVE CORP.	2007年 3月	3月	6百万カナダドル	100.0% (100.0%)	ゲームの開発
欧州					
SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.	2008年12月	3月	2英ポンド	100.0%	欧州市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理
SQUARE ENIX LTD.	1998年12月	3月	111百万英ポンド	100.0% (100.0%)	欧州市場におけるデジタルエンタテインメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業
IO INTERACTIVE A/S	1990年11月	3月	656千デンマーククローネ	100.0% (100.0%)	ゲームの開発
アジア					
SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	2005年 1月	12月	12百万米ドル	100.0% (100.0%)	中国アジア市場におけるデジタルエンタテインメント事業
北京易通幻龍网络科技有限公司	2005年 8月	12月	10百万人民币	— [100.0%]	アジア市場におけるオンラインゲームの販売及び運営

(注) 議決権比率の()内は、間接所有割合で内数です。
 議決権比率の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。

株式データ

2012年3月31日現在

株式の状況

発行済株式総数: 115,370,596株

株主数: 31,385名

大株主

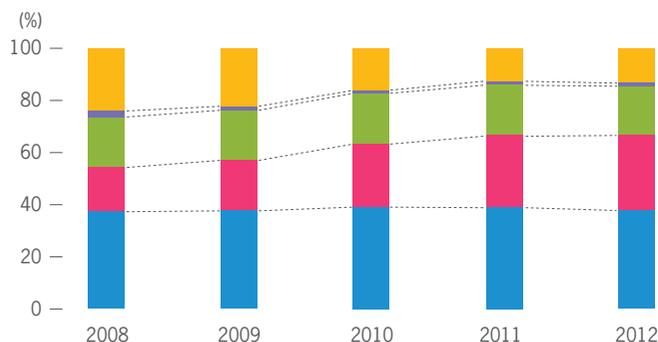
順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	持株比率(%)
1	福嶋 康博	23,626	20.47
2	株式会社福嶋企画	9,763	8.46
3	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	9,520	8.25
4	宮本 雅史	7,077	6.13
5	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	7,007	6.07
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,631	4.01
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,694	3.20
8	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,915	2.52
9	株式会社エスシステム	2,045	1.77
10	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	1,371	1.18

株式のメモ

- 事業年度
4月1日から3月31日まで
- 剰余金の配当の基準日
9月30日(中間配当基準日)
3月31日(期末配当基準日)
- 定時株主総会
毎年6月
- 株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8082
東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711
- 上場証券取引所
東京証券取引所
- 証券コード
9684
- 単元株式数
100株
- 公告掲載URL
<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/9684/9684.html>

(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して公告いたします。)

所有者別所有株式数(千株)



	2008	2009	2010	2011	2012
■ 金融機関	27,760 (24.1%)	25,770 (22.4%)	18,643 (16.2%)	15,711 (13.6%)	15,485 (13.4%)
■ 金融商品取引業者	2,678 (2.3%)	1,558 (1.4%)	1,479 (1.3%)	981 (0.9%)	995 (0.9%)
■ その他法人	22,148 (19.2%)	22,190 (19.2%)	22,161 (19.2%)	22,122 (19.2%)	22,089 (19.2%)
■ 外国法人等	19,620 (17.1%)	22,271 (19.3%)	28,029 (24.3%)	31,668 (27.4%)	33,268 (28.8%)
■ 個人その他	42,909 (37.3%)	43,514 (37.7%)	45,055 (39.0%)	44,884 (38.9%)	43,530 (37.7%)
合計	115,117 (100.0%)	115,305 (100.0%)	115,370 (100.0%)	115,370 (100.0%)	115,370 (100.0%)

SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD.

www.square-enix.com/

